

2 0 1 4 年 度

# 事 業 報 告 書

自 2 0 1 4 年 4 月 1 日

至 2 0 1 5 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

## 目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	5
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	6
IV. 事業の実施状況	7
【公益目的事業】	7
【1】 青少年の健全育成に関する事業	7
1. 自然体験・環境教育活動	7
2. 大会・交流活動	11
3. 助成・活動支援	13
【2】 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業	18
【3】 指導者の養成に関する事業	18
1. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	18
2. 指導者の登録と活動促進	23
【4】 ネットワーク構築と調査研究等事業	24
1. ネットワーク構築	24
2. 調査研究等の活動	27
3. 広報活動	30
【収益事業】	33
1. 土地賃貸事業	33
2014年度事業報告における附属明細書	38

## I. 海洋センター所在市町村の概要

### (海洋センター所在市町村の数)

2014年度内に廃止された海洋センターはない。2015年3月末日現在、海洋センター所在市町村数は218市、159町、13村で390自治体、海洋センター数は472カ所である。

### (海洋センターの利用状況)

全国の「海洋センター」では、海洋性レクリエーションの実践活動を通じた青少年の健全育成、スポーツを通じた地域住民の健康づくりなどを積極的に推進している。

2014年度の「海洋センター」の総利用者人数は、夏場に2週続けて日本列島を縦断した大型の台風11号・12号の影響で艇庫とプール利用者数が大幅に減少し、前年度比16万人減の、年間995万人となった。

### (海洋センターの現状と評価)

第7回「B&G全国サミット」は211名の市・町・村長をはじめ、686名の海洋センター関係者が出席した。また全国教育長会議やブロック総会などへも多くの自治体執行部が出席するなど財団との連携は強化されている。その結果、「海洋センター」活性化の指標とする「海洋センター評価」は、運営が良好な「B評価」以上の海洋センターは、昨年の91.5%から2014年度では、91.7%に増加した。

### (東日本大震災被災施設への対応)

2014年2月に「東日本大震災 災害復旧修繕助成金」として10,000,000円を助成した岩手県洋野町の艇庫が完成。同7月に、東北ブロック内から子供たち109人が参加して、艇庫の落成式と記念イベント「がんばろう東北! B&G 海洋体験交流会」が実施されるなど本格的な艇庫活動が再開された。

また、同じく東日本大震災でプールが全壊した岩手県陸前高田市は、2015年度から温水プール施設を含む、総工費54億円の総合交流センター(仮称)の建設に着手。プールに対する3,000万円の災害復旧修繕の申請があり、支援を予定している。

その他、施設が全壊した5センター9施設についても、復興計画に基づき、日本財団・ボートレース業界の理解を頂き、海洋センター再建の支援を行う。

## II. 法人の概況

### 1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

### 2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

### 5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,560,000,000	7,309,902,000	749,902,000

※時価評価額については、2015年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

### 6. 行政庁 内閣府

### 7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員の選任を参照

### 8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

### Ⅲ. 管理業務

#### 1. 役員（理事・監事）及び評議員

##### （1）役員

2015年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（34頁）のとおり、理事6名（会長1名、専務理事1名、常務理事1名、理事3名）、監事2名である。

##### （2）評議員

皆川浩二評議員が2014年5月29日付で辞任したことから、2015年3月31日現在における評議員は、別表2「評議員名簿」（35頁）のとおり、9名である。

#### 2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2015年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（36頁）のとおり7名である。

#### 3. 会議

##### （1）理事会

###### ①第8回理事会

ア. 時 期：2014年6月4日（水）午後2時30分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 特定費用準備資金の保有に関する件

第2号議案 2013年度事業報告書の承認に関する件

第3号議案 2013年度決算書の承認に関する件

第4号議案 規程の制定等に関する件

第5号議案 第7回評議員会招集に関する件

###### ②第9回理事会

ア. 時 期：2014年10月22日（水）午後4時30分

イ. 場 所：ホテル竹園芦屋（兵庫県芦屋市）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2015年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

③第10回理事会

ア. 時 期：2015年2月13日（金）午後4時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2015年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

第2号議案 諸規程の制定等に関する件

第3号議案 第8回評議員会招集に関する件

(2) 評議員会

①第7回評議員会

ア. 時 期：2014年6月19日（木）午後4時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2013年度 事業報告書の承認に関する件

第2号議案 2013年度 決算書の承認に関する件

②第8回評議員会

ア. 時 期：2015年2月20日（金）午後4時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 報告事項：2015年度事業計画及び収支予算について

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第17回海洋センター施設整備委員会

ア. 時 期：2014年9月25日（木）午後4時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2015年度「修繕助成」に関する件

第2号議案 「東日本大震災」施設復旧に対する災害復旧修繕について

4. 規程の制定等

(1) 新規制定した規程

特定費用準備資金等取扱規程、寄付金等取扱規程

(2) 一部改正した規程

組織規程、文書処理規程、就業規則、職員給与規程、職員退職手当支給規程、旅費規程

## 5. 届出・登記事項

### (1) 内閣府への届出

「評議員の辞任」に係わる届出

「2013年度事業報告等に係る提出書」の届出

「2015年度事業計画書等の提出」の届出

### (2) 登記事項

評議員の辞任に伴う登記

## 6. 事務局

### (1) 機構

2015年3月31日現在における事務局の機構は、別表4(37頁)のとおり、5部9課である。

### (2) 人員

2014年度における職員退職(定年退職含む)は2名であった。また契約職員3名を採用した。

2014年3月31日現在における職員は26名、契約職員は6名である。

#### IV. 事業の実施状況

##### 【公益目的事業】

### 【1】青少年の健全育成に関する事業

#### 1. 自然体験・環境教育活動

##### (1) 海を守る植樹教育 ※日本財団助成事業

豊かな「海」の環境を守る森の育成及び防災林の役割とその意義を学び、自然を守り、共に生きていく心を育む体験型の環境学習として、植樹リーダーを養成すると共に育苗活動と植樹活動の支援を行った。

##### ①植樹リーダーの養成

##### ア. 植樹リーダー研修会の開催

地域での育苗・植樹事業を推進するため研修会を実施し、指導者を養成した。

- ・時 期：2014年 5月 14日（水）～ 16日（金）
- ・場 所：神奈川県平塚市 社会福祉法人進和学園「しんわルネッサンス」
- ・人 数：海洋センター及び海洋クラブ指導員等 30名
- ・内 容：基調講演、講義、現場実習、フィールドワーク、事例発表、植樹地見学等
- ・講 師：横浜国立大学 名誉教授 宮脇 昭 氏  
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 国際生態学センター 研究員 林 寿則 氏  
NPO 法人 国際ふるさとの森づくり協会 理事長 高野 義武 氏  
社会福祉法人進和学園スタッフ等

##### イ. レベルアップ研修としての植樹祭への参加

植樹リーダー研修修了者を対象に、各地開催の「植樹祭」へ派遣し、事業の準備・運営・指導方法等を学ぶと共に、指導者としての植樹の知識と技術の向上を図った。

No	時 期	派遣場所	派遣者数
1	8月17日～19日	愛媛県愛南町	2名
2	9月26日～27日	埼玉県松伏町	1名
3	10月22日～24日	高知県津野町	2名
4	11月6日～8日	大分県中津市	2名
5	12月21日～23日	鹿児島県与論町	4名



②育苗の支援

育苗を実施した海洋センター及び海洋クラブ 23 ヲ所に対し、事業経費の補助（上限：各 10 万円、総額：2,164,935 円）等を行った。

No.	道府県	センター・クラブ	参加延人数	運営員延人数
1	北海道	東神楽町海洋センター	45 名	6 名
2	宮城県	大郷町海洋センター	28 名	7 名
3	秋田県	男鹿市海洋センター	84 名	8 名
4	栃木県	下野市国分寺海洋センター	93 名	5 名
5	石川県	七尾市海洋センター	56 名	1 名
6		志賀町富来海洋センター	13 名	2 名
7	長野県	飯島町海洋センター	38 名	4 名
8	岐阜県	川辺町海洋センター	43 名	8 名
9		富加町海洋センター	118 名	14 名
10		中津川市付知海洋センター	46 名	8 名
11	兵庫県	上郡町海洋センター	210 名	77 名
12	岡山県	奈義町海洋センター	24 名	6 名
13	山口県	長門市日置海洋センター	122 名	23 名
14	福岡県	大任町海洋センター	108 名	12 名
15	長崎県	佐世保海洋クラブ	5 名	6 名
16	大分県	中津市耶馬溪海洋センター	15 名	3 名
17		宇佐市安心院海洋センター	25 名	8 名
18	熊本県	南関町海洋センター	18 名	10 名
19		あさぎり町免田海洋センター	190 名	3 名
20	鹿児島県	阿久根市海洋センター	67 名	7 名
21		南さつま市坊津海洋センター	72 名	8 名
22		奄美市笠利海洋センター	37 名	4 名
23	沖縄県	本部町海洋センター	47 名	8 名
合 計			1,504 名	238 名

### ③植樹の支援

#### ア. 植樹祭の共催

植樹を実施する海洋センター4ヵ所に対し、事業経費の補助（上限：各50万円、総額：1,883,256円）を行うとともに、適正樹種の選定調査や植樹祭に講師や職員等を派遣し、自治体と植樹祭を共催した。

No.	道府県	センター名	植樹日	参加延人数	運営員延人数
1	埼玉県	松伏町海洋センター	9月27日	169名	33名
2	愛媛県	愛南町御荘海洋センター	8月19日	51名	18名
3	高知県	津野町東津野海洋センター	10月24日	52名	23名
4	大分県	中津市耶馬溪海洋センター	11月8日	56名	17名
合 計				328名	91名

#### イ. 植樹（自主開催）の支援

育苗した苗木で植樹を実施する海洋センター・海洋クラブ6ヵ所に対し、事業経費の補助（上限：各20万円、総額：1,118,157円）を行うとともに、植樹する樹種の選定等に対し、専門家からアドバイスを行い植樹の実施を支援した。

No.	道府県	センター・クラブ名	植樹日	参加延人数	運営員延人数
1	岩手県	普代村海洋センター	7月20日	143名	18名
2		奥州市前沢海洋センター	9月7日	210名	30名
3	神奈川県	B&G葉山海洋クラブ	10月11日	49名	3名
4	福井県	勝山市海洋センター	10月29日	51名	7名
5	三重県	いなべ市大安海洋センター	2月12日	33名	6名
6	鹿児島県	与論町海洋センター	12月23日	91名	19名
合 計				577名	83名

### ④植樹手帳の作成

植樹に対する子供たちへの理解促進を図り、事業普及に繋げるツールとして、植樹事業の趣旨・重要性、育苗や植樹などの方法を取りまとめた植樹手帳を作成し、植樹事業導入海洋センター・クラブ等65ヵ所に配付した。

(2) 自然に親しむための「海や川の安全教育」の推進 ※日本財団助成事業

子供たちが「自分の命は自分で守る」意識と技能を持ち、安全に楽しく水辺の活動を行うため、学校授業や海洋センター等において、「水辺の安全教室」を実施・推進した。

また、教職員等の理解と協力を深め、同教室のさらなる普及を図るため、プログラムを検証・改良を行い、ホームページ等を通じて周知した。

①小学校での「水辺の安全教室」開催

都内小中学校において、主にプールを活用した「水辺の安全教室」を開催した。

ア. 時期：2014年6月～9月（実施日数16日）

イ. 場所：都内小学校プール15ヵ所（18校が参加）

ウ. 参加者：都内小中学校の児童・生徒など1,677名

エ. 内容：カヌー体験・水辺の安全学習（着衣泳・浮き身・紙芝居等）

No.	実施日	小学校名	参加者数	保護者 教諭数	小計
1	6月26日	江戸川区立南篠崎小学校	99名	8名	107名
2	7月1日	江東区立第二辰巳小学校	84名	10名	94名
3	7月4日	江戸川区立大杉第二小学校	102名	8名	110名
4	7月4日	港区立青南小学校	92名	4名	96名
5	7月7日	江戸川区立一之江小学校	92名	3名	95名
6	7月9日	江東区立第一大島小学校	67名	3名	70名
7	7月10日	中央区立月島第三学校	415名	13名	428名
8	7月10日	江東区立香取小学校	147名	43名	190名
9	7月11日	江東区立香取小学校	94名	9名	103名
10	7月14日	江東区立亀高小学校	58名	2名	60名
11	7月15日	江東区立第二亀戸小学校	67名	6名	73名
12	7月16日	中央区立月島第二校	60名	4名	64名
13	8月23日	杉並区立四宮小学校	18名	12名	30名
14	8月24日	杉並区立杉並第九小学校・ 天沼小学校・東原中学校・ 天沼中学校	30名	12名	42名
15	8月30日	荒川区立第七峡田小学校	23名	12名	35名
16	9月12日	葛飾区立川端小学校	70名	10名	80名
			合計	1,677名	

## ②海洋センター等における「水辺の安全教室」開催支援および検証

指導経験の浅い指導者や教職員等のプログラム活用を促進し、同教室のさらなる普及を図るため、従来のプログラムを検証し、海洋センター等の事例を加え、B&G指導員による検証、有識者による監修を得てプログラム改良を行った。

改良したプログラムは、写真やイラスト、動画などを使い、ホームページを通じて、指導者等に周知した。

また、全国 399 箇所の海洋センター・クラブにおいて「水辺の安全教室」が開催され、68,645 名の子どもが参加した。

## 2. 大会・交流活動

### (1) B&G全国スポーツ大会 ※日本財団助成事業

小・中学生を対象に道府県対抗戦として競技大会を実施したほか、オリンピックメダリストの泳法披露や、選手・指導者間の交流を図る交流会や練習会を実施した。

#### ①「B&G全国ジュニア水泳競技大会」

ア. 時期：2014年8月2日（土）※前日1日に交流会・練習会を実施

イ. 場所：東京辰巳国際水泳場

ウ. 人数：競技大会／504人（23道県連絡協議会 73海洋センター）

交流会等／439人

※「インターネット水泳記録会」の記録上位者男女6名を招待

※指導者・保護者等を含む総入場者数 約1,300人

エ. 年齢区分：小学3・4年生、小学5・6年生、中学生の3区分

オ. 競技種目：自由形、背泳ぎ、平泳ぎ、バタフライ、メドレーリレー、フリーリレーの6種目

カ. 距離：50m、100m、200m（男女別）

キ. 種目数：30種目（個人26種目・リレー4種目）

ク. 結果：総合優勝： 1位：埼玉県

2位：千葉県

3位：兵庫県

最優秀選手：2名（男女各1名）

優秀選手： 6名（男女各3名）

※また、合計5種目7個の大会記録を更新した

#### ②「B&G杯全国少年少女カヌー大会」

日本唯一の「小学生を対象とする日本カヌー連盟公認カヌースプリント競技全国大会」として開催した。公益社団法人 日本カヌー連盟と共催して、レース初心者から次代のトップ選手まで参加できる種目別・男女別の競技大会と、初心者・家族を対象とするカヌー体験会と水辺の安全教室、東日本大震災支援

のチャリティ販売と募金活動を実施した。

ア. 時 期：2014年7月26日（土）～7月27日（日）

イ. 場 所：精進湖カヌー競技場（山梨県富士河口湖町）

ウ. 人 数：134人（競技大会／23道府県31チーム）

73人（カヌー体験会）

※海洋センター・海洋クラブからは10チーム51名が参加

※指導者・保護者等含めると約400名が参加

エ. 競技種目：4年生以下普及艇、5・6年生普及艇、K-1・K-2（各200m）

フラットスラローム

オ. 結 果：

部 門		選手名
4年生以下 普及艇の部	男子	1位：蒔田 遊士（湘南カヌースポーツクラブ）
	女子	1位：北嶋 咲良（本荘ジュニアカヌークラブ）
5・6年生 普及艇の部	男子	1位：大岩 歩夢（B&G神埼カヌークラブ）
	女子	1位：村野 由奈（飯塚だいぶカヌークラブ）
カヤックシングル (K-1)	男子	1位：永野 照太郎（末吉カヌークラブ）
	女子	1位：尾上 楓（末吉カヌークラブ）
カヤックペア (K-2)	男子	1位：原口 海音・永野 照太郎（末吉カヌークラブ）
	女子	1位：尾上 楓・土橋 愛花（末吉カヌークラブ）
フラット スラローム	男子	1位：吉岡 和美（佐倉市カヌー協会）
	女子	1位：大戸 章花（戸田ドルフィンカヌースポーツ少年団）

### ③B&G OP級ヨット大会（東日本大会）

日本最大級のOP級ヨットレース大会として、初心者から世界選手権大会を目指す上級者まで参加できるクラス別のOP級ヨットレースを開催した。

併せて、初心者・家族を対象とするクルーザー乗船会、水辺の安全教室、東日本大震災支援のチャリティ販売と募金活動を実施した。

ア. 時 期：2014年7月19日（土）・20日（日）

イ. 場 所：愛知県蒲郡市 豊田自動織機 海陽ヨットハーバー

ウ. 人 数：91名（競技大会／10道府県16クラブ）

34名（クルーザー乗船会）※指導者・保護者を含めると約200名

エ. 結果:

部 門	選手名
A	1位: 神谷 仁 (静岡県セーリング連盟 浜名湖ジュニアクラブ)
B	1位: 市川 太陽 (静岡県セーリング連盟 浜名湖ジュニアクラブ)
C	1位: 城 毅 (琵琶湖ジュニアヨットクラブ)

④B&G OP級ヨット大会 (西日本大会)

日本最大級のOP級ヨットレース大会として、初心者から世界選手権大会を目指す上級者まで参加できるクラス別のOP級ヨットレースを開催した。

併せて、初心者・家族を対象とするボート乗船会、水辺の安全教室、東日本大震災支援のチャリティ販売と募金活動を実施した。

ア. 時 期: 2014年7月20日(日)・21日(月・祝)

イ. 場 所: 大分県別府市 北浜ヨットハーバー

ウ. 人 数: 93名(競技大会/10県 17クラブ)  
38名(ボート乗船会)

※指導者・保護者を含めると約200名

エ. 結果:

部 門	選手名
A	1位: 前田 海陽 (広島セーリングスクール)
B	1位: 若林 陽太郎 (B&G福岡ジュニアヨット海洋クラブ)
C	1位: 後藤 すず (広島セーリングスクール)

3. 助成・活動支援

(1) 地域海洋センター及び海洋クラブの施設整備 ※日本財団助成事業

海洋センター建設後10年を経過し「海洋センター評価」が原則B評価以上で施設の機能保全及び機能向上(バリアフリー化等)を目的とする修繕と、自然災害(地震、台風等)により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕等に対し助成金の交付を行った。

また、ボートレースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、助成決定書授与式を実施するとともに、リニューアルオープン式典へ出席し、自治体執行部をはじめ、議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に更なる利用を促した。

①通常修繕に対する助成金の交付

通常修繕として助成が決定した29海洋センター30施設に対し、532,700,000円を助成した。

	道府県名	センター名	施設名	助成確定額（円）
1	北海道	北竜町	プール	14,300,000
2	北海道	東神楽町	プール	25,300,000
3	宮城県	亘理町	プール	18,800,000
4	秋田県	男鹿市	プール	30,000,000
5	千葉県	南房総市千倉	プール	19,000,000
6	千葉県	鋸南町	プール	30,000,000
7	新潟県	佐渡市小木	プール	7,000,000
8	富山県	砺波市	体育館	8,900,000
9	石川県	志賀町富来	プール	30,000,000
10	福井県	大野市	プール	4,400,000
11	岐阜県	川辺町	艇庫	1,400,000
12	岐阜県	恵那市山岡	体育館	11,300,000
13	岐阜県	中津川市加子母	プール	10,200,000
	岐阜県	中津川市加子母	体育館	5,300,000
14	兵庫県	芦屋市	プール	6,800,000
15	和歌山県	広川町	体育館	18,100,000
16	鳥取県	鳥取市佐治	プール	15,300,000
17	岡山県	井原市美星	体育館	9,400,000
18	岡山県	赤磐市吉井	プール	30,000,000
19	山口県	岩国市美和	プール	22,500,000
20	徳島県	那賀町鷺敷	体育館	21,300,000
21	福岡県	みやま市瀬高	プール	15,400,000
22	長崎県	南島原市加津佐	プール	11,600,000
23	長崎県	五島市岐宿	プール	14,700,000
24	大分県	宇佐市安心院	体育館	30,000,000
25	熊本県	長洲町	艇庫	5,000,000
26	熊本県	津奈木町	体育館	30,000,000
27	鹿児島県	阿久根市	プール	26,800,000
28	鹿児島県	天城町	プール	29,900,000
29	山梨県	甲州市勝沼	プール	30,000,000
29 センター・30 施設				532,700,000

②災害復旧修繕に対する調査及び助成金の交付

2014年8月の2週にわたる大型台風の襲来により、一部損壊の被害を受けた5海洋センター5施設に対し、年度内の緊急復旧修繕として、7,200,000円を助成した。

No.	道府県名	センター名	施設名	助成確定額（円）
1	千葉県	御宿町	プール	100,000
2	徳島県	阿南市那賀川	体育館	900,000
3	大分県	国東市国見	プール	2,100,000
4	沖縄県	うるま市勝連	プール	3,400,000
5	沖縄県	伊江村	プール	700,000
5センター・5施設				7,200,000

③舟艇器材の配備

ア. 舟艇器材追加・再配備

申請のあった16海洋センター・25海洋クラブ計41カ所の活動状況等審査の結果、16海洋センター・12海洋クラブ計28カ所を対象に、舟艇器材等485点（救助艇5艇、船外機4台、ライフジャケット455着、船台3台、カヌー9艇、ヨット2艇、その他7器材）7,890,866円の配備を行った。

イ. 海洋クラブ登録に係る舟艇器材の新規配備

新たに登録された5海洋クラブに対し、救助艇等の舟艇器材5,438,714円の配備を行った。

	新規登録クラブ名	配備内容	配備金額
1	B & G徳良湖 海洋クラブ	救助艇：1艇、ライフジャケット：40着、カヌー：9艇、船台：1台 他	935,110円 ※2013年度分1,375,046円と合算。2,310,156円を器材配備
2	B & G土浦 海洋クラブ	救助艇：1艇、ライフジャケット：20着、カヌー：4艇、船台：1台 他	2,000,000円
3	B & G南アルプス 海洋クラブ	船外機：1台、ライフジャケット：30着、カヌー：8艇、ヨット：2艇、船台：2台 他	2,000,000円
4	B & G明和 海洋クラブ	カヌー：3艇、パドル：3本、ライフジャケット：12着	253,122円



5	B & G猪名川 海洋クラブ	カヌー：3 艇、パドル：4 本、ライ フジャケット：12 着	250,482 円
---	-------------------	-----------------------------------	-----------

#### ④決定書授与式の開催

2014 年度の修繕助成金額が 1,000 万円を超える 22 自治体および、災害復旧修繕助成金額が 100 万円を超える 2 自治体において、修繕助成金決定書授与式を行い、40 社の新聞社と 7 社のテレビ局で掲載・放映され、ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知した。

#### ⑤リニューアルオープン式典の出席

修繕工事が完了した 14 自治体が開催した「リニューアルオープン式典」に出席し、工事完了確認を行うとともに、自治体執行部や議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に対し、更なる利用促進を P R した。

#### ⑥海洋センターの現状調査

62 ヲ所の海洋センターを対象に、市町村長や教育長等との面談のほか、海洋センターの管理・運営状況および問題点等の確認を行った。

#### ⑦海洋センターの評価

海洋センター運営状況及び指導員の配置状況等に基づき、6 段階（特 A・A・B・C・D・E）の年間評価（4 月～3 月）及び中間評価（4 月～9 月）を行い公表した。

##### 【年間評価】

- ア. 評価期間：2013 年度（2013 年 4 月～2014 年 3 月）
- イ. 公表時期：2014 年 4 月
- ウ. 評価別海洋センター数

特 A	A	B	C	D	E
189	115	135	21	5	1

#### ⑧優良海洋センターの表彰（特 A・A）

海洋センター評価に基づき、A 評価以上の優良海洋センターを「第 7 回 B & G 全国サミット」で表彰した。

- ア. 時 期：2015 年 1 月 28 日（水）
- イ. 場 所：笹川記念会館（東京都 港区）
- ウ. 対 象：特 A 評価 189 センター・A 評価 115 センター 計 304 センター

⑨海洋センター運営改善に係る協議

海洋センター評価にてC・D評価が2年以上連続し、運営が低迷している4海洋センター（新宮市熊野川・八女市星野・篠山市・平内町）を視察するとともに、首長と財団役員による運営改善に関する協議を行い、各自治体から運営改善に向けた方針が出された。

(2)「東日本大震災」施設復旧に対する災害復旧修繕及び舟艇配備

※日本財団助成事業

2011年の「東日本大震災」で壊滅的な被害を受けた7センター・11施設のうち、プールが全壊した岩手県陸前高田市より、復旧に向けた温水プール建設するため、3,000万円の災害復旧修繕の申請があり、2015年度に支援を予定している。

(3) 海洋クラブ登録等 ※日本財団助成事業

①海洋クラブの登録及び活動促進

ア. 海洋クラブの登録

海洋性レクリエーション実施の組織作りとして、「B&G海洋クラブ」5カ所を登録した。5カ所のうち2カ所は、新たな試みとして、B&G海洋センタープールを主な活動場所として、気軽に海洋性レクリエーション体験や水辺の安全教育を行う小規模な海洋クラブとしてモデル登録した。

その結果、海洋クラブ登録数は282カ所となった。

	自治体名	名称
1	山形県尾花沢市	B & G 徳良湖海洋クラブ
2	茨城県土浦市	B & G 土浦海洋クラブ
3	山梨県南アルプス市	B & G 南アルプス海洋クラブ
4	群馬県明和町	B & G 明和海洋クラブ ※小規模
5	兵庫県猪名川町	B & G 猪名川海洋クラブ ※小規模

②海洋クラブ評価の実施

海洋クラブの運営・活動状況等に基づき、6段階（特A・A・B・C・D・E）の年間評価を行い公表した。

【年間評価】

ア. 評価期間：2013年度（2013年4月～2014年3月）

イ. 公表時期：2014年4月

ウ. 評価別海洋クラブ数

特A	A	B	C	D	E (休部)
29	57	92	32	1	41

### ③海洋クラブの現況調査等

優良海洋クラブの活動状況確認及び登録に向けた現地調査を実施した。

ア. 調査箇所数：11カ所

・優良海洋クラブ調査等：6カ所

(大町、やまなし、なごや、福岡ジュニア、別府、宮崎シーライオン)

・新規登録調査等：5カ所(徳良湖、土浦、南アルプス、明和、猪名川)

## 【2】幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業

※日本財団助成事業

### 1. 地域海洋センターへのB&G指導員の斡旋及び情報の提供

#### (1) B&G指導員の斡旋

ア. 派遣者：木原 弘一郎氏(兵庫県香美町香住)

イ. 派遣先：新潟県佐渡市小木B&G海洋センター

ウ. 期間：2015年1月16日(金)

エ. 参加人数：98名(園児)

オ. 内容：島内幼稚園児を対象としたフロアリズム運動プログラム体験会

#### (2) 地域海洋センターにおける活動事例の紹介をB&Gブログを通じて行った。

ア. 幼児フロアリズム運動プログラム：5件

イ. 幼児アクアリズム運動プログラム：2件

ウ. 高齢者運動プログラム：6件

## 【3】指導員の養成に関する事業

### 1. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

#### (1) アドバンスト・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業

主として、海洋性レクリエーション活動の実技指導に携わり、海事知識および海洋性レクリエーションの普及に努める指導員を養成した。これまでの養成者総数は2,133人。

ア. 期間：2014年5月30日(金)～7月3日(木)35日間

イ. 場所：沖縄県本部町B&G海洋センター(マリンピアザ オキナワ)

ウ. 対象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者

エ. 人数：44人(42海洋センター、内財団職員2名を含む)

※これまでの養成人数は延2,133名

オ. 内 容：海洋性レクリエーション活動に係わる総合的な知識・技能および安全管理を中心とした研修。

B & G財団概要、指導員概要、海洋性レクリエーション理論・実技・実習、救助艇の操船、水泳実技、安全管理、海洋センター管理・運営、健康増進プログラム、環境教育、心肺蘇生法等

カ. 主な講師

【講師科目】

(敬称略)

	科 目	氏 名	所 属 等
実技	ヨット学科・実技	小松 一憲	テクニカルアドバイザー
		濱本 徹夫	大分県別府海洋クラブ代表
	ウォーキング・ジョギング	谷川 真理	マラソンランナー
	水泳理論・実技	源 純夏	水泳オリンピックメダリスト
		木尾 克己	(株) ルネサンス
救助艇操船	今西 淳樹 他	(一社)ウォーターリスクマネジメント協会 理事長	
講義	気象・海象	唐澤 敏哉	(株)サーフレジェンド・気象予報士
	水辺の安全教室	椿本 昇三	筑波大学体育系教授
	海洋性レクリエーション活動と安全	柳 敏晴	神戸常盤大学短期大学部 教授
		千足 耕一	東京海洋大学 准教授
		小峯 力	中央大学 教授
「植樹」講話	宮脇 昭	横浜国立大学 名誉教授	
講習	インタープリテーション	古瀬 浩史 他	帝京科学大学
	BLS (CPR+AED) 講習会 ※日本ライフセービング協会認定	藤田 和人 他	特定非営利活動法人 日本ライフセービング協会 公認インストラクター

【首長講話】

(敬称略)

科 目	氏 名	所 属 ・ 役 職
町長講話「指導者の重要性」	工藤 祐直	B & G全国指導者会 会長 青森県南部町 町長
アドバンスト・インストラクター養成研修 修了記念講話	谷 寿男	北海道鷹栖町 町長

## 【サポートスタッフ】

(敬称略)

科 目	氏 名	所属等
実技試験・指導者会講話	種継 武	兵庫県 上郡町海洋センター (アドバイザー/アクア・インストラクター)
マリン実技	村川 安亨	長崎県 平戸市生月海洋センター (アドバイザー/アクア・インストラクター)
	織田 渉良	佐賀県 太良町海洋センター (アドバイザー・インストラクター)
	向後 智一	千葉県 香取市山田海洋センター (アドバイザー/アクア・インストラクター)

## (2) アクア・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業

主として、プール活動の実技に携わり、海洋性レクリエーションの普及に努める指導者を養成した。

ア. 期 間：2014年5月30日（金）～6月21日（金）23日間

イ. 場 所：沖縄県 本部町B&G海洋センター（マリニピアザ オキナワ）

ウ. 対 象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者

エ. 人 数：40人（40海洋センター）

※これまでの養成人数は延1,454名

オ. 内 容：海洋性レクリエーション活動の基礎となる水泳の知識・技能および安全管理を中心とした研修。B&G財団概要、指導員概要、水泳理論・実技・実習、海洋性レクリエーション理論・実技、安全管理、海洋センター管理・運営、健康増進プログラム、環境教育、心肺蘇生法等

カ. 主な講師

## 【講師科目】

(敬称略)

	科 目	氏 名	所属等
実技	ウォーキング・ジョギング	谷川 真理	マラソンランナー
	水泳理論・実技	源 純夏	水泳オリンピックメダリスト
		木尾 克己	(株)ルネサンス
講義	気象・海象	唐澤 敏哉	(株)サーフレジェンド・気象予報士
	水辺の安全教室	椿本 昇三	筑波大学 体育系教授
	海洋性レクリエーション活動と安全	柳 敏晴	神戸常盤大学短期大学部 教授
		千足 耕一	東京海洋大学 准教授
		小峯 力	中央大学 教授
「植樹」講話	宮脇 昭	横浜国立大学 名誉教授	

講習	インタープリテーション	古瀬 浩史 他	帝京科学大学
	BLS (CPR+AED) 講習会 ※日本ライフセービング協会認定	藤田 和人 他	特定非営利活動法人 日本 ライフセービング協会公認 インストラクター

### 【首長講話】

(敬称略)

科 目	氏 名	所 属・役 職
町長講話「指導者の重要性」	工藤 祐直	B & G 全国指導者会 会長 青森県南部町 町長
アクア・インストラクター養成研修 修了記念講話	高良 文雄	沖縄県本部町 町長

### 【サポートスタッフ】

(敬称略)

科 目	氏 名	所属等
水泳実技	松田 佳和	猪名川町海洋センター (アクア・インストラクター)
	橋本 篤幸	南アルプス市白根海洋センター (アドバンスト・インストラクター)
水泳実技・実技試験	中田 洋満	白山市鶴来海洋センター (アクア・インストラクター)

### (3) リーダーおよびジュニアリーダー養成委託

アドバンスト/アクア・インストラクターの実技指導等を補佐するボランティア指導者として、リーダーおよびジュニアリーダーの養成を海洋センター等へ委託するとともに、同資格失効者の再登録研修を委託実施した。

ア. 期 間：3～4 日間 (28 時間) (随時)

イ. 場 所：全国の海洋センター・海洋クラブ

ウ. 対 象：海洋センター・海洋クラブ等において、海洋性レクリエーションまたは水泳指導に携わる者 (リーダーは 20 歳以上、ジュニアリーダーは 13 歳以上 20 歳未満)

エ. 人 数：新規養成 203 人 (22 海洋センター、8 連絡協議会)  
再登録 10 人 (2 海洋センター)

※これまでの養成人数は延 14,063 名

オ. 内 容：海洋性レクリエーションまたは水泳の基礎的な理論および実技・安全管理等

カ. 開催件数および参加者数：

項目	開催件数	参加者数
リーダー・アクアリーダー およびジュニアリーダー研修	道府県連絡協議会 8件	203人
	海洋センター 22件	
リーダー及びインストラクター 再登録研修	海洋センター 2件	10人

(4) 指導員の資質向上研修会 ※日本財団助成事業

①指導員研修会

新しいプログラムや情報の提供、安全管理等を中心とした研修会を開催するとともに、全国の指導者の相互交流、情報交換を行った。

ア. 時期：2015年1月22日（木）～23日（金）

イ. 場所：日本財団ビル（東京都港区）

ウ. 対象：地域海洋センター・海洋クラブ 指導者等

エ. 人数：182名（160センター・1クラブ）

オ. 内容

内容	氏名	所属・役職
基調講演 「夢を叶えるうえで大切なこと」	都並 敏史	(一社)日本サッカー名蹴会 副会長
講義「スポーツと人間形成」	神田 忠彦	山梨学院大学 准教授
講義「リスクマネジメント事故 事例と法的責任」	早川 修	早川総合法律事務所
講義「コーチングの基本」	清水 隆一	コーチングカレッジ(株) 代表取締役社長
講義「チームづくりと指導者の 役割」	中井 求	三重県大紀スイミングクラブ

②レベルアップ研修会

B&G 海洋性レクリエーション指導員、および幼児運動プログラム、高齢者運動プログラムの指導員等を対象に、各種専門的な技術や知識、指導力等、指導員としてのレベルアップと指導員間の連携強化を図る研修会を実施した。

	時期	場所	参加者	講師
カヌー	9月5日～ 7日	石川県七尾市 B&G海洋センター	21名	大村 朱澄 (ロンドンオリンピック女子 500m カヤックシングル及びペア)

水泳	9月24日～ 26日	北海道長万部町 B&G海洋センター	22名	野口 智博氏 (日本大学文理学部 教授)
ヨット	11月13日～ 15日	徳島県徳島市 B&G海洋センター	30名	唐澤 敏哉氏 (㈱サーフレジェンド 気象予報士)
幼児運動プログラム	2月12日～ 13日	日本財団ビル (東京都港区)	36人	荒木 秀夫氏(徳島大学 教授) 仲義 健氏(豊岡市教育委員会) 今野 純氏 (アクアダイナミックス研究所) 藤井 初美氏 (深川VIP体操クラブ)
高齢者プログラム	2月26日～ 27日	日本財団ビル (東京都港区)	32人	高橋 紀子氏 (ルナ・イ・ソル代表) 大蔵 倫博氏 (筑波大学 准教授) 上岡 洋晴氏 (東京農業大学 教授)

## 2. 指導者会の登録と活動促進 ※日本財団助成事業

### (1) 指導者会の登録と活動促進

2014年度に新たに41海洋センターを登録し、地域指導者会の設置総数は434海洋センター(全センターの約92%)となった。

### (2) 第5回「B&G全国指導者会」ブロック責任者会議

B&G全国指導者会の正副会長と全国10ブロックの責任者を対象に会議を開催した。会議では、指導者会の運営・活動状況や問題点、次年度事業計画、指導者会設置100%に向けた各ブロックの取り組み、広報展開や今後への展望など、活発な意見が交わされた。

ア. 時期：2014年10月9日(木)～10日(金)

イ. 場所：B&G財団(東京都港区)

ウ. 内容：2013年度事業報告決算および2014年度事業計画予算の確認、地域指導者会100%設置への状況確認と今後の見通し、2014年度「会長賞」の選考、2015年度の基本的な事業内容、第3回総会開催に向けた取り組み、指導員研修会の確認

エ. 参加者：全国指導者会正副会長3人、ブロック責任者10人 合計13人

### (3) 「B&G全国指導者会」正副会長会議

2014年度は、「B&G全国指導者会」の正副会長による会議を3回開催し、当該年度実績報告および次年度の活動計画・予算、設置状況の意見交換等を行った。



	開催日・開催場所	議題等
第1回	6月26日～27日 (B&G財団)	2015年度 事業計画・予算計画 ほか
第2回	8月25日～26日 (B&G財団)	2013年度年度事業報告・決算及び2014年度 事業計画・予算 ほか
第3回	2月19日～20日 (B&G財団)	2015年度事業計画と予算計画 ほか

#### (4) 周知活動

① B & G 全国指導者会「かわら版」発行

全国指導者会の情報紙として「かわら版」を発行し、地域の活動や情報などを発信。

② 指導者用DVD「気象・防災に関する知識」を作成し、海洋センター等に配布した。

③ 全国指導者会「会長賞」受賞指導者会

2014年10月に開催した「B & G 全国指導者会ブロック責任者会議」において、活動が顕著なB & G 指導者会10ヵ所を審査により選出した。

※表彰は、2015年度ブロック連絡協議会総会

### 【4】 ネットワーク構築と調査研究等事業

#### 1. ネットワーク構築

##### (1) 情報ネットワークに係る活動

① 情報ネットワークの強化

ア. 情報ネットワークシステムの安定運用

全国の海洋センター・海洋クラブ、海洋センター所在自治体等との連携強化と財団事業の効果的な展開を図るため、システムの安定した運用に努めた。また、インターネット回線の高速化を行い、業務効率の向上と経費節減を図った。

イ. インターネットを利用した大会の提供

主に海洋センター利用者を対象に、日々の練習や活動の成果を競う場として、インターネットを活用した大会を開催した。

申請件数

- ・インターネット水泳記録会 6,455件
- ・ウォーターマラソン 7,849件 (内、サマーチャレンジ賞 3,019件)

②情報ネットワークシステムを活用した情報共有の推進 ※日本財団助成事業

全国の海洋センター・海洋クラブ、指導者等との更なる情報共有を推進し、財団事業の効率的、効果的な普及・展開を図るため、情報ネットワークシステム「B&Gコンパス」の改修を実施し、機能向上を図った。

(2) 人的ネットワークの推進 ※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の首長・教育長をはじめ、海洋センター・海洋クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

①第7回「B&G全国サミット」の開催

「B&G海洋センターの更なる活用で地域を元気に！！」をテーマに、日本財団 笹川 陽平 会長による「ハンセン病を考える 日本と世界の今」と題した特別基調講演をはじめ、各地域で海洋センターがコミュニティ施設としても積極的に活用されている事例の紹介等、下記のとおり開催した。

また、「B&G全国町村長会議」の正副会長の任期満了に伴う新役員選任の後、「B&G全国サミット」の副会長として、青森県南部町 工藤 祐直町長(再任)、山口県周防大島町 椎木 巧町長(新任)、奈良県曽爾村 芝田 秀数村長(新任)が選任された。

ア. 時 期：2015年1月28日(水)

イ. 場 所：笹川記念会館(東京都 港区)

ウ. 対 象：海洋センター所在市町村長・教育長等

エ. 出席者数：769名

【出席者の内訳】 ※三役(首長・副首長・教育長)出席461人

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 367市町村 686人 (対象：390市町村)	首長	211名
	副首長	46名
	教育長	204名
	代理等	225名
来 賓	財団理事・評議員・関連団体 他	28名
報 道	報道関係	55名
合 計		769名

オ. 主な内容：

- ・特別基調講演「ハンセン病を考える 日本と世界の今」
- ・第11回「B&G全国教育長会議」報告
- ・B&G財団からの事業説明

- ・海洋センターを活用した取組み事例の発表（4自治体3例）
- ・第7回「B & G全国サミット」共同宣言の確認
- ・2014 B & G 広報大賞表彰
- ・優良海洋センター表彰（「特A評価」・「A評価」表彰）

## ②第11回「B & G全国教育長会議」の開催

「尊い命を守るために～事例から学ぶ防災教育～」をテーマに、群馬大学大学院 片田 敏孝教授による基調講演をはじめ、5人の教育長による事例発表や地域防災に詳しいNPO法人からの事例発表など、下記のとおり実施した。

ア. 時 期：2014年11月26日（水）・27日（木）

イ. 場 所：日本財団ビル（東京都 港区）

ウ. 対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長と  
ブロック連協幹事自治体の教育長

エ. 出席者数：78人

### 【出席者の内訳】

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	教育長	38名
	首長部局代表者	2名
	代理	11名
	随行	11名
来 賓	財団理事・評議員・関係団体	10名
報 道	報道関係	6名
合 計		78名

オ. 主な内容：

- ・「B & G全国教育長会議」役員の変更について
- ・B & G財団からの報告
- ・教育長事例発表Ⅰ・Ⅱ
- ・基調講演  
「命を守る主体性姿勢を育む防災教育～釜石市津波防災教育に学ぶ～」
- ・NPO法人からの事例発表  
「学校に求められる地域防災拠点としての役割」

## ③「ブロック連絡協議会総会」への出席

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国10ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団の役員およびブロック担当者が出席し、財団事業等の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

- ア. 時 期：2014年4月21日～5月29日  
 イ. 場 所：全国10ブロックの幹事市町村等 10ヵ所  
 ウ. 出席者数：442海洋センター・3海洋クラブ 812人  
 (※出席自治体：376自治体/390自治体)

【出席者の内訳】

区分	役職等	出席者人数
自治体出席者	首長	74名
	副首長	25名
	教育長	82名
	海洋センター担当者等	631名
	合 計	812名
財団出席者	役員	延11名
	職員	延65名

※関東ブロック総会には全職員出席

④自治体からの職員研修制度

海洋センター所在地市町村より自治体職員3名を1年間受け入れ、財団事業への参画や「アドバンスト・インストラクター養成研修」をはじめとする各種研修に参加させた。本研修を通じ財団理解の促進を図るとともに、自治体職員の視点による財団事業・業務への発案や改善提案、研修者を起点とした全国の海洋センター担当者等への情報発信など、財団と自治体・海洋センター間の協力体制の強化を図った。2003年度からの研修参加者(累計)は36名となった。

2. 調査研究等の活動

B & Gプランの更なる推進を図るため、財団活動の検証や実行内容を評価し、時代に即した先駆的、かつ波及効果が期待できる新規事業の発掘並びに継続事業の質的向上を図ることを目的とした調査研究を行った。

(1) 時代に即した事業展開のための調査研究 ※日本財団助成事業

①海洋教育の推進のための調査

新たな海洋教育事業を実施するため、他団体や海洋センター等が実施する先進事例の視察・関係者へのヒアリング、事業協力等を行い、事業計画作成に向けた調査を行った。

ア. 「首都圏で海洋関連団体が連携する海洋体験事業の調査」

海上保安庁や造船所、海洋研究所などの視察や、青少年教育団体や海洋教育促進機関等との協議を実施。その結果、2015年度「東京湾海洋アカデミー」の事業化に至った。

イ. 「地域の海洋関連団体が連携する海洋体験事業の調査」

山口県周防大島町が実施する「親子 3S キャンプ」事業の視察、三重県と愛媛県の商船高専等と協議を実施。その結果、2015年度「オーシャン's キャンプ」の事業化に至った。

ウ. 「障害者を対象とした海洋性レクリエーション事業の調査」

現在 100 ヶ所以上の海洋センターが実施する障害者対象事業に対し、事業の拡大等有効な支援方法を継続して調査する。

エ. 「体験航海事業に活用できる船舶の調査」

フェリーや定期船の運航企業、(独)航海訓練所などの所有船舶の活用に向け調査した。海洋系学校の練習船を活用した 50 名規模の事業、定期船を活用した 200 名規模の事業について、継続して調査する。

オ. 「東日本大震災被災地での海洋性レクリエーション普及活動の調査」

艇庫を再建した岩手県洋野町のヒアリング等を通じて、震災前は 300 人程度の利用が、2014 年度は 500 人を超える利用となった。今後、漁業研究所や地元高校の連携など、海レク体験以外の活動等を取り入れることを検討する。

カ. 「都内河川を活用した体験活動事業の調査」

江東区等の河川を活用したカヌーマラソン事業を検討したが、地元団体がすでに計画するなど、実施には至らなかったが、財団の周知・PRを図るため、首都圏における事業実施に向け、継続して調査する。

②海洋センター、海洋クラブの活性化を図るための調査

地域のニーズに沿った新たな取り組みや、地域住民に対する海洋性レクリエーション体験機会の充実を図るため、研究や調査、企画立案を行い、事業化の検討を行った。

ア. コミュニティセンター等の新たな活用方法の検討

海洋センターを体育施設以外の新たな視点での活用法を検討するため、「防災事業」の視察を 2 ヶ所（島根県雲南市、秋田県能代市）、コミュニティー

機能付加・施設改修等についてのヒアリング・調査等を 2 ヶ所（北海道積丹町、熊本県湯前町）で行った。その結果、2015 年度「避難所開設訓練」「海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業」の事業化に至った。

#### イ. 海洋性レクリエーションの指導員との連携事業の検討

海洋性レクリエーション指導員と、地域・学校・家族等との連携による事業展開を検討するため、事業視察・調査等を行った。

2 ヶ所（愛媛県愛南町、山口県周防大島町）でのモデル事業の実施と、各地で実施している 17 の事業事例を、「地域における体験活動推進のモデルパターン」としてまとめ、今後、全国の海洋センター、海洋クラブで連携事業を展開するために周知した。

#### ③その他 B&G プラン推進のための調査研究

実践的な体験事業に捉われず、新たな形での事業を模索・検討するため、プロジェクトチームを立ち上げ、新規事業を立案し検討を重ねた。

新たな視点に立った 3 つの事業を企画し、B&G プランの推進に向けた「新たな事業フレームワーク」を構築するとともに、2 事業（「B&G オンラインクイズ大会」「がんばる地域の応援ボランティア事業」）を次年度実施計画に繋げた。

#### (2) 地域の特色ある事業への協力 ※日本財団助成事業

B & G ネットワークと B & G 指導員の特性を活かし、親子や異年齢間における海や自然に親しむ体験活動をはじめ、子どもたちの「生きる力」の育成、地域の発展・活性化を目的とする事業に対し、経費の一部補助として下記の通り共催金の交付を行った。

##### 【共催金交付先】

対象	交付事業数	支払額(円)
ブロック連絡協議会	10	1,903,715
県連絡協議会	1	473,936
海洋クラブ	7	2,434,511
指導者会	14	3,336,590
合 計	32	8,148,752

### (3) 事業成果の分析・評価

2013年度の財団事業実績、海洋センター運営状況、海洋クラブの活動状況の詳細などを分析・評価し、取りまとめ「B&G財団 活動実績報告書」として発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付した。

## 3. 広報活動

### (1) 広報活動

#### ① マスメディアによる広報

財団事業および海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、新聞・テレビ等へのパブリシティ広報活動を行った。

ア. プレスリリースの発信：133件

イ. 取材実績：新聞165紙・雑誌3誌・テレビ18局

#### ② 「B&G広報大賞」の実施

年間を通じて積極的な広報活動を展開した海洋センター・海洋クラブの表彰を行い、その取組を周知するとともに、広報活動の重要性を再認識させることを目的に実施。2014年度は、全国の海洋センター・クラブから2,404件の応募があり、広報大賞審査委員会で審査した結果、下記の海洋センター・海洋クラブが選出された。

ア. 部門：「テレビの部」「新聞の部」「ホームページの部」「地域広報の部」  
「B&G特派員の部」の5部門

イ. 審査委員会

・日時：2015年1月16日（金）

・場所：B&G財団

ウ. 結果

・広報大賞：兵庫県香美町香住B&G海洋センター

・優秀賞

部門	表彰数
テレビの部	1センター・2クラブ
新聞の部	5センター
ホームページの部	2センター・1クラブ
地域広報の部	6センター・1クラブ
特派員の部	5名

### ③広報誌「アンドリーニュース」の発行

財団の活動等を広く一般に周知するため、年 2 回発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付した。

### ④オリジナルグッズの製作・販売

「海の日 T シャツ」などのオリジナルグッズを作成し、海洋センター・海洋クラブに販売した。

## (2) インターネットを活用した情報の発信・提供

各種事業を財団公式ホームページで紹介するとともに、参加者サービスの一環として、水泳、OP級ヨット、カヌーの全国大会の活動写真を提供するフォトアルバムも実施した。また、新たな閲覧者獲得を目的に公式ホームページに、新規コンテンツを追加した。水泳大会とB&G全国サミットについては、Ustream や YoutubeLive を活用しライブ中継を行った。

なお、事業毎にあったブログを一本化し、職員の署名記事配信を開始するとともに、Facebook と Twitter に公式アカウントページを新設し、ソーシャルネットワークを使った情報発信にも着手した。

2014 年度

公式サイトページビュー：1,754,019PV (2013 年度：1,749,287 PV)

公式ブログページビュー：251,221PV ( // : 308,847 PV)

Facebook 平均リーチ数：163 リーチ ( // : 実施なし)

## (3) 地域情報発信強化のための人材育成事業 ※日本財団助成事業

ブロック連絡協議会および道府県連絡協議会、海洋センター・海洋クラブの活動内容等を積極的に広報するため、新たに 2014 年度「B & G 特派員」10 名を任命し、2013 年度特派員と合わせ、各ブロック 2 名の 20 名体制で情報発信を行った。情報発信については、「CANPAN ブログ」を活用し、249 件の情報を発信した。

また、特派員の取材や記事投稿のサポートとして、記事添削を行うとともに、取材や寄稿時に注意したいポイントをまとめ、特派員全員にフィードバックも行った。

### ①特派員研修会の開催

B & G 特派員の役割や業務内容、広報活動等について理解を深めるとともに、ブロックの広報リーダーとしてのスキルアップを図るため、研修会を開催した。

ア. 期 日：2014 年 4 月 16 日（水）～18 日（金）

※16 日は 2013 年度 B & G 特派員のみ

イ. 場 所：B & G 財団（16 日） 日本財団（17 日・18 日）

ウ. 対 象：ブロック連絡協議会から推薦された B & G 特派員



エ. 人 数 : 20 名

オ. 内 容 : 特派員の役割・意義、業務内容、広報活動について、記事の書き方、写真の撮り方、映像の撮影について、ディスカッションほか

内 容	講師名	所属等
「ブログ記事のトレンド、SNS の活用」	山田 康久	NPO 法人 CANPAN センター 常務理事
「地域の情報と通信社の業務について」	隈 昭司	一般社団法人 共同通信社 業務局 業務企画部長
「写真の撮り方」 (基礎編・応用編)	山下 勲	公益社団法人日本写真家協会会員 B & G 広報大賞審査委員
「記事の書き方」 (基礎編・応用編)	市川 和彦	マリンジャーナリスト B & G 財団特約ライター
「映像の撮影について」	千葉 好則	フリー報道カメラマン B & G 財団オフィシャルカメラマン

### ②特派員フォトコンテストの実施

特派員制度の周知や写真撮影技術の向上を目的に、特派員 20 人と特派員アドバイザー13 人によるフォトコンテストを実施した。写真のテーマを「笑顔」とし、Web および指導員研修会で投票を行い、265 件の投票を得た。なお、応募者全員に参加賞として B & G オリジナルスイミングタオルを贈呈するとともに、入賞者には、賞状と副賞として B & G ロゴ入りバックを贈呈した。

ア. 応募数 : 33 点 (特派員 20 人、特派員アドバイザー13 人)

イ. 投票期間 : 2014 年 11 月 10 日～2015 年 1 月 23 日

ウ. 受賞者 : 金賞 関東ブロック特派員 島田 聡氏

### ③地域情報発信プラットフォームの強化

財団の公式サイトで海洋センター情報公開コンテンツとして設置している「全国の B & G」(B & G 海洋センター・海洋クラブの施設内容や所在地の情報)と「イベント情報」(B & G 海洋センター・海洋クラブの事業情報)について、海洋センター・海洋クラブが効果的な情報発信ツールとして活用できるよう、以下の機能を強化した。

- ・海洋センター利用料や開閉館時間などの情報項目を追加
- ・施設や利用形態、参加対象などによる検索機能を追加
- ・写真やアイコンを使いビジュアル面を強化

## 【収益事業】

### 1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し、安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

## 別表 1

## 役員名簿

(2015年3月31日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	梶 田 功	一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会 会長 (元) 大阪府 箕面市長 (元)
専務理事	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
理 事	重 由美子	アトランタオリンピック470級ヨット銀メダリスト
〃	高 良 文 雄	沖縄県 本部町長
〃	山 中 健	兵庫県 芦屋市長
監 事	篠 原 通 夫	篠原会計事務所 公認会計士・税理士
〃	西 本 克 己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長

(非常勤役員は五十音順)

## 別表 2

## 評 議 員 名 簿

(2015年3月31日現在)

	氏 名	現 職
議長	小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
評議員	遠 藤 容 弘	公益財団法人日本ゲートボール連合 専務理事
〃	岸 ユキ	女優
〃	工 藤 祐 直	B & G全国サミット 副会長 B & G全国町村長会議・B & G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
〃	小 峯 力	中央大学 教授
〃	今 義 男	海洋政策研究財団 理事長
〃	谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
〃	西 嶋 泰 義	大分県 佐伯市長
〃	吉 田 和 夫	B & G全国サミット・B & G全国市長会議 会長 新潟県 胎内市長

(五十音順)

## 別表 3

専 門 委 員 名 簿  
(海洋センター施設整備委員)

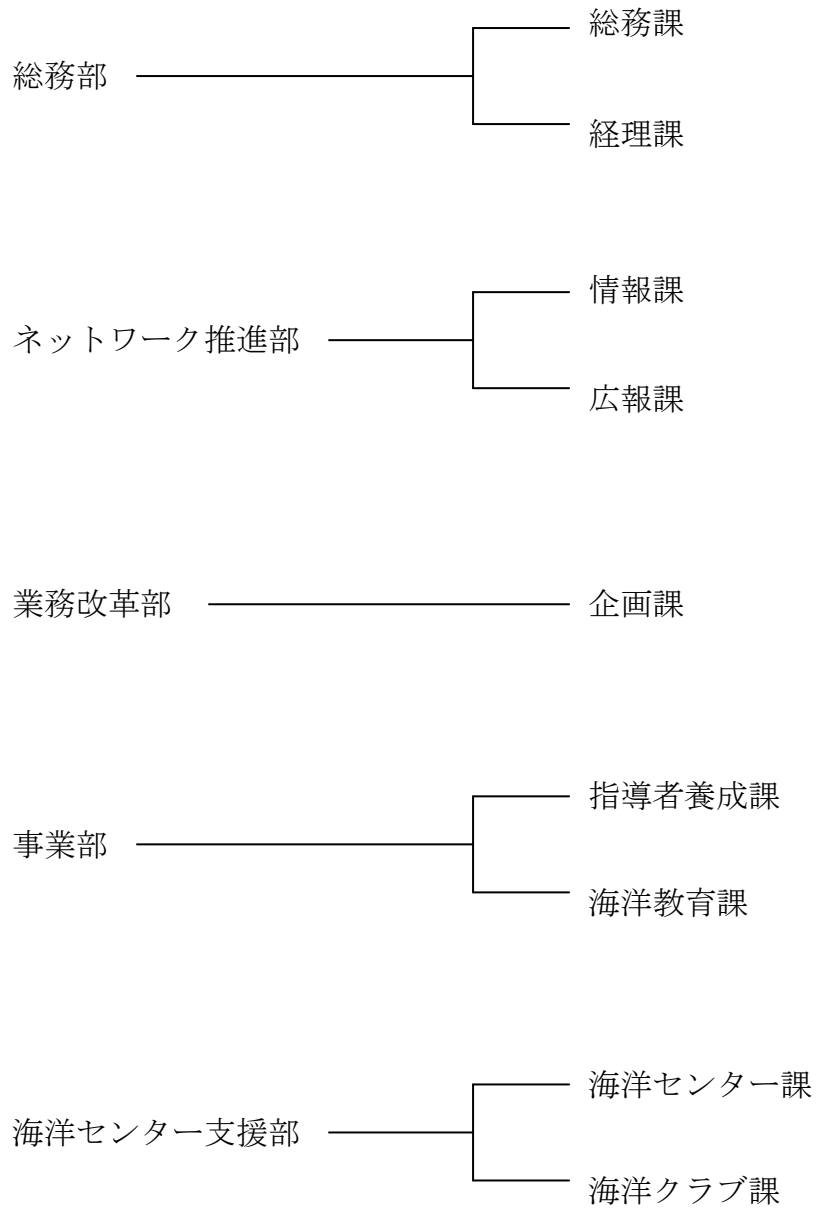
(2015年3月31日現在)

	氏 名	現 職
委員長	小 池 保 夫	一般財団法人 日本モーターボート競走会 会長
委 員	宇 井 成 一	千葉県 香取市長
〃	大 西 英 輔	オオニシアーキテクト 代表取締役
〃	小 林 元 一	株式会社松田平田設計 大阪事務所 副所長
〃	田久保 雅 己	日本マリンジャーナリスト会議 (MJC) 会長 株式会社舵社 常務取締役
〃	田 畑 誠 一	鹿児島県 いちき串木野市長
〃	広 瀬 秀 貴	BOAT RACE振興会 常務理事

(五十音順)

事務局機構図

2015年3月31日現在



## 2014 年度事業報告 附属明細書

2014 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2015 年 5 月

公益財団法人  
ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2015年5月27日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 梶 田 功

2014年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 篠 原 通 夫

監 事 西 本 克 己